2024 年 8 月 2 日

日本プロ野球 16 球団構想はこうすれば実現できる

主席研究員　廣岡　信也

【要旨】

日本にプロ野球リーグ（NPB）が誕生してから今年で 90 周年を迎えた。1949 年にセントラルリーグとパシフィックリーグに分裂し球団数は 15 球団と一気に増えたが、1958 年に 12 球団制となってからは 66 年に亘り球団数の増加は無い。アメリカメジャーリーグ（MLB）では 1958 年には 16 球団であったが、現在は 30 球団と拡張し今後のさらなる球団増加も囁かれている。

従来は親会社の宣伝媒体であった NPB 球団であるが、近年はパシフィックリーグを中心にスポーツビジネスとして前向きな経営姿勢も目立つようになってきており、球団拡張も非現実的な話ではなくなってきている。また、人口減少が進みつつある日本の状況の中で、地域を活性化させる起爆剤になるだけでなく、雇用の創出にも寄与するものである。健全な 16 球団制の実現とその後の NPB の発展のためにはどうあるべきかを考えていきたい。

＜目次＞

はじめに 2
1.　本拠地の条件 2
2.　プロ野球ビジネスの特徴 4
3.　ベンチマークの設定 6
4.　候補都市の検証 8
5.　その他の地域の検証 13
6.　新規球団を置くべき地域 16
7.　16 球団制に向けて 19
おわりに 12

本稿中に記載したデータ・数値等は、筆者が信頼できると判断した各種データに基づき作成・加工したものですが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

はじめに

2014 年に自民党の日本経済再生本部から「日本再生ビジョン」が提案された。この中で「プロ野球 16 球団構想」等の実現による地域活性化が謳われ、米国では球団拡張が適宜行われ各球団が地域に根差した事業として成功し、地域意識を高揚させ大きな経済効果を生みだし、地域活性化に寄与していると述べ、日本においても静岡県、北信越、四国、沖縄県などの球団の空白地域には地域活性化の可能性があるとし、とりわけ沖縄に関しては、沖縄振興の観点からどのような支援が必要かなどの対応策について議論を深める、と言及していた[1]。

その後この提案は具体的な進展が無かったが、2020 年に福岡ソフトバンクホークスの王貞治会長が地元福岡のテレビ番組[2]で「出来るものなら 16（チーム）に。あと 4 つチームが誕生してほしい」と発言した。趣旨としては選手たちや野球をやっている学生にとって受け皿があった方が良いという点と、課題が残るクライマックスシリーズ[3]の開催方式が円滑になる点であり、地域振興というよりは野球界の将来を期待した上での発言であるが、球団数拡張に再度注目が集まるようになった。

そしてその後、意外な形で球団拡張構想は動き始めることになる。2022 年 11 月にプロ野球のオーナー会議にて「ファームリーグ拡大構想」が承認され、12 球団の本拠地以外の地域で 2 軍のみの新球団を公募し、24 年の開幕までに最大 2 球団を追加する方針となった。

これを受けて複数の企業が参入に意欲を見せ、結果的に 2024 年度シーズンから新潟のオイシックス新潟アルビレックス BC と、静岡のくふうハヤテベンチャーズ静岡が、ファームの公式戦に参加することとなった。

球団拡張に向けて一歩を踏み出した日本のプロ野球であるが、16 球団構想を成功させるためにはどの地域が一番ふさわしいのか、そしてどのように運営していくべきなのかを考えていきたい。

1. 本拠地の条件

追加となる球団が本拠地とする地域を検討する前に、保護地域[4]に必要な条件について順を追って確認したい。

---

[1] https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/pdf189_1.pdf（P.64）
[2] 2020 年 1 月 11 日放送　TNC テレビ西日本の報道番組「CUBE」
[3] NPB でレギュラーシーズン後に日本シリーズ進出を掛けて行っているプレーオフ。各リーグ 3 位球団まで自動的に参加できるために批判も多い。
[4] NPB では野球協約により、利益を保護される地域を「保護地域」と定めている。地域内では排他的な権利が与えられ、他球団の興行に際しては本拠地球団の許可が必要となる。

(1) 地域の人口

まずは何といっても人口が必要である。NPB は基本的には週に 6 試合を行い、年間で 143 試合を開催する。球団の収入源には入場料収入だけでなく、放送権収入やグッズの売り上げ収入等もあるが、球場に観衆が来ないことにはあまり注目を集めることも無い。球場を中心として一定程度以上の都市圏人口が必要とされる。これは行政上の区域という訳でなく、自治体が違ったとしても一体化した都市圏[5]を構成していることが重要視される。

(2) 開催可能な専用球場

NPB の試合を開催するためには一定規模以上の人数の収容が可能な専用球場[6]が必要である。現在のプロ野球の専用球場では収容人数は最大が阪神甲子園球場の 47,400 人、最小が千葉マリンスタジアム（ZOZO マリンスタジアム）の 29,635 人となっているので、30,000 人程度収容できる球場があることが望ましい。ただし、球場は改築や建設ができても都市圏人口は急には増やせないので、都市圏人口が優先される。

(3) 他地域へのアクセス

NPB ではホームチームとビジターチームによって試合が開催されるので、他地区へ容易に移動可能な交通手段が必要となる。通常は近接地域には自家用車、遠隔地への遠征は新幹線及び航空機の利用が一般的であり、新幹線の駅や主要空港への路線網を有する空港が利用可能である必要がある。

(4) オーナーとなるべき企業

理想としては地域の顔となる企業が所有することが望ましく、以前は鉄道会社など地域に根差した企業によって運営されるケースが多かった。しかしながらソフトバンクの福岡、楽天の仙台、日本ハムの北海道など地域に所縁のない企業も多く、球団をビジネスと考えるのであればオーナー企業の所在地は問題にはならないと考える。

(5) 独立したマスコミ圏

SNS の発達していない時代には独立したマスコミ圏を所有するか否かは大きな要素だった。広島や名古屋では地元のチームの試合を中心に放送され、新聞も地元にチームを中心に報道された。また早朝や夕方には帯番組が放送され潜在的にファン心理が醸成される素

---

[5] 中心となる都市および、その影響を受ける地域（周辺地域、郊外）をひとまとめにした地域の集合体であり、行政区分を越えた広域的な社会・経済的な繋がりを持った地域区分のこと。

[6] 野球協約により、年度連盟選手権試合、日本選手権シリーズ試合、及びオールスター試合を行うための専用球場を保有しなければならない。

地となっていた。

関東圏や関西圏は読売ジャイアンツと阪神タイガースを中心とした放送体制・紙面構成となり、その他のチームの露出は制限されるので、ライトなファン層の醸成が難しい状況にあった。現在は SNS や動画配信サービスなど多様な手段で情報が取得できるようになったので以前に比べると重要性は低下しているが、マスコミの支援体制はプラス要素である。

(6) 他チームとの競合状況

これは当たり前のことであるが、同一都市圏に競合が存在することは好ましくない。関東圏や関西圏などの広域経済圏であれば複数球団の棲み分けが可能であるが、可能であれば重複を避けるに越したことが無い。MLB でも同一都市圏で複数球団があるのはニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、ボルティモア・ワシントン、サンフランシスコベイエリアのみである。ポテンシャルのある独立した都市圏があれば一番理想的であるが、広域経済圏との比較をしながら検証していきたい。

2. プロ野球ビジネスの特徴

野球はプロスポーツの中で試合数が非常に多いスポーツである。NPB では 143 試合、MLB では 162 試合も開催される。これに比べるとサッカーJ リーグは 38 試合、バスケットボール B リーグは 60 試合となっている。理由としては、野球というスポーツの持つ特徴が挙げられる。投手以外の野球の運動強度は非常に低く、唯一運動強度の高い投手をローテーションで使用すれば連戦が可能である。また、偶然性が試合結果に作用するので多くの試合数を行わなければ、実力通りの結果が出にくい特徴がある。どんなに優秀な打者であっても数試合続けてノーヒットになることもあり、多くの試合を行うことで正確な実力の反映が期待できる。

また試合会場の収容人数も非常に大きい。NPB では 3 万人から 5 万人程度の収容人数が求められており、MLB でも同様に 4 万人程度の収容人数が主流である。一方、J リーグはリーグの規定で J1 は 1 万 5 千人以上が義務付けられており、概ね 2 万 5 千人程度収容のスタジアムを使用している。B リーグは新たな B1 の基準[7]では 5000 人以上収容の会場を確保し、平均 4000 人以上の観衆を集めるものとなっている。

[7] 2026-27 シーズンよりスタート予定の、B.LEAGUE PREMIER 参入のライセンス条件。

＜図表 1＞日米主要スポーツリーグの観客動員規模

リーグ名	試合数	会場規模	チーム当たりの観客動員数
MLB	162	35,000～56,000人	240万人
Jリーグ	38	15,000～70,000人	32万人
Bリーグ	60	会場は5,000人以上、集客は4,000人以上	13万人
NPB	143	30,000～42,000人	210万人
NBA	82	17,000～22,000人	72万人
NFL	17	53,000～82,000人	58万人

注：B リーグの会場規模は、2026－27 シーズンからスタート予定の B.LEAGUE PREMIER のライセンス要件
NBA：実際の使用競技場の収容人数より
NFL：実際の使用競技場の収容人数より
出所：著者作成

結果として、J リーグは年間 32 万人程度、B リーグは 12 万人程度の観客動員を求められているのに対し、NPB では 200 万人程度の観客動員が求められている。これは前述の野球というスポーツの構造的な特性もあるが、球団を運営するにあたっての組織上の問題でもある。

その一つの理由として、NPB は多くの選手を抱えていることがある。同時に試合に出場する選手数は 9 名ないしは 10 名であるが、投手を中心に多くの選手を交代させるために 26 名の選手が試合出場可能であり、所属選手総数は 70 名である。J リーグは試合出場 18 名で 25 名の選手をプロ A として保有でき、B リーグの出場選手登録は最大 14 名と NPB と比べると圧倒的に少ない。逆に言えば NPB はチーム強化のためには多くの選手を雇用せざるを得ず、また育成のための施設等にも大きなコストがかかるために、試合数を多くして収入を稼がなくてはならないのである。J リーグもユース以下の育成組織の所有がリーグから義務付けられているが、あくまでアマチュア契約選手であり、施設等の維持管理費はかかるものの選手を雇用するための費用は掛からない。

このように NPB は非常にコストがかかる構造になっているのであり、これは MLB が同様に大きな組織を運営し高コストであることに起因している。MLB はその成り立ちから全米に点在する多くのプロ野球チームを組織化し、内包しながらメジャーリーグとして君臨する歴史を歩んできた。それは通信手段が発達していない時代においてトップスポーツリーグとなるための条件でもあったと考えられる。連戦が可能なスポーツであったために収入が多く、巨大な育成システムを保有することが可能だったのである。

アメリカに遅れること半世紀、日本でもプロ野球が創立した際には自然と MLB のフォーマットを模倣することになった。半年間は毎日の様に試合を行い、多くの観衆を集めること

で成立するプロリーグを目指したのである。また、それは宣伝媒体としては好都合でもあった。試合が多ければ多いほど放送・報道される機会は多く、親会社にとっては費用対効果が良かったのである。

一方で、他のスポーツでは連戦ができないので試合数は限られることになる。そのために違う戦略をとることになった。まずは育成組織を持たないということである。アメリカにおいても NFL も NBA も MLB の様な巨大な育成システムを所有していない。フットボールもバスケットボールもカレッジで非常に人気があることから、有望な選手を NCAA[8]からドラフトすることでチームを構成する方法をとっている。これは育成面からは非常に効率的であり、ウエーバー方式[9]のドラフトなので戦力の均等化も図ることができる。

また、NFL は試合数が限定されていること、NBA は会場が過度に大きくないことからチケットはプレミア化している。チケットの単価は上がり会場で観戦できないファン向けに放送権料も高騰する好循環を生み出している。

3. ベンチマークの設定

＜図表 2＞**MLB 球団所在都市圏の人口**

（単位：人）

都市圏	人口	都市圏	人口	都市圏	人口
ニューヨーク＊	19,069,796	アトランタ	5,475,213	タンパベイ	2,747,272
ロサンゼルス＊	12,874,797	ボストン	4,588,680	ボルティモア	2,690,886
シカゴ＊	9,580,567	デトロイト	4,403,437	コロラド	2,552,195
テキサス	6,447,615	アリゾナ	4,364,094	ピッツバーグ	2,354,957
フィラデルフィア	5,968,252	サンフランシスコ＊	4,317,853	シンシナティ	2,171,896
ヒューストン	5,867,489	シアトル	3,407,848	クリーブランド	2,091,286
トロント	5,623,500	ミネソタ	3,269,814	カンサスシティ	2,067,585
マイアミ	5,547,051	サンディエゴ	3,053,793	ミルウォーキー	1,559,667
ワシントン	5,476,241	セントルイス	2,828,990		

出所："Metropolitan Statistical Area (2009 estimate)". United States Census Bureau. United States Department of Commerce. Retrieved 12 September 2010. "Population of census metropolitan areas (2006 Census boundaries)". Statistics Canada. Statistics Canada. Retrieved 12 September 2010.を基に筆者作成

8 （全米大学体育協会）アメリカ大学スポーツ協会のこと。
9 前年度成績下位球団から自動的に選手を指名できる制度。

＜図表 3＞**NPB 球団所在都市圏の人口**

都市圏	人口（人）	球団名
東京都市圏	35,303,778	ジャイアンツ、スワローズ、ベイスターズ、マリーンズ、ライオンズ
大阪都市圏	12,078,820	タイガース、バファローズ
名古屋都市圏	6,871,632	ドラゴンズ
福岡都市圏	2,565,501	ホークス
札幌都市圏	2,362,914	ファイターズ
仙台都市圏	1,612,499	ゴールデンイーグルス
広島都市圏	1,431,634	カープ

出所：東京大学空間情報科学研究センター（https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/uea_code.htm）を基に著者作成

MLB の球団は一定規模の都市圏人口のある都市に存在している。最少はミルウォーキーの 156 万人であるが、その他の都市は 200 万人を超えている。NPB で都市圏人口が少ない本拠地は広島市の 143 万人や仙台市の 162 万人である。すでに述べたようにプロ野球のビジネスモデルは大量動員型のビジネスモデルであり、平日のナイトゲームを含めて年間に 200 万人程度の動員を必要とするものであるため、恒常的に球場に来場できる都市圏人口は最も重要な要素である。ここが 2 週間に一度の週末に観衆を集めれば良い J リーグや、平日にゲームをするケースもあるが、5,000 人程度の観衆で良い B リーグと決定的に違うところである。

J リーグであればコアなファンであればホームゲーム全試合の観戦が物理的に可能である。そのようなファンが 2、3 万人いればチームは安泰である。B リーグであれば半分の試合を見るコアなファンが 1 万人確保できれば良い。野球の場合は応援団以外の観客は多くの試合を観戦することは事実上不可能であり、不特定多数の観客が無理なく観戦できる都市圏人口が不可欠なのである。

これは NPB の球団が存在できる都市のハードルを著しく高めている要素である。しかしその反面、その都市や地域に与える経済的効果やその他のインパクトは他のプロスポーツよりも大きいことを意味している。

2023 年の実績では、広島市に本拠地を置く広島東洋カープは 205 万人の年間観客動員数であったのに対し、仙台市を本拠地におく東北楽天ゴールデンイーグルスは 136 万人に留まっている。観客動員にはチームの成績や球場の魅力など複合的な要素があるが、MLB の状況も踏まえながら都市圏人口 150 万人をベンチマークに考えていきたい。

4. 候補都市の検証

まずは自民党の提案にもあった静岡県、北信越、四国、沖縄県の都市から検証していきたい。

(1) 静岡県

静岡県には静岡市と浜松市という二つの政令指定都市がある。両地区を独立した都市圏として捉える場合には静岡は 98 万人、浜松は 113 万人[10]であり単独で NPB チームをかかえるには少し難しい状況である。

＜図表 4＞静岡県主要球場の詳細

球場名	所在地	収容人数	両翼	中堅	開場年	改修年	開催実績
草薙総合運動場硬式野球場	静岡市駿河区	21,656人	100m	122m	1930年	2013年	あり
静岡市清水庵原球場	静岡市清水区	10,000人	100m	122m	2005年		ファーム
浜松球場	浜松市中央区	26,000人	91.1m	122m	1948年	2004年	あり

出所：著者作成

球場は主に 3 球場があるが、どれも現状のままでは NPB の試合開催は難しい。2024 年度からウエスタンリーグに参加している「くふうハヤテ」は静岡市清水庵原球場を本拠地として使用しているが、収容人数は 10,000 人と少なく 30,000 人程度の収容人数が必要とされる NPB の一軍の試合会場としては不十分である。県西部にある浜松球場も施設としては物足りなく、また中日ドラゴンズの勢力圏となりファン獲得面でも不利な状況である。総合的に考えれば立地に優れる草薙球場を NPB レベルに改修して使用するのが最善の選択肢である。

他地域へのアクセスとしては新幹線と富士山静岡空港の利用が可能である。のぞみが停車しないことやフライトが限られているなどのマイナス要素もあるが、決定的な阻害要因ではない。マスコミなどは単独の勢力圏を有しているので、NPB の球団が誕生すれば県を挙げての応援体制は構築されると考える。

やはり一番の懸念材料は都市圏人口である。両地域を合わせれば 200 万人規模となり基準をクリアできる。しかし、静岡市と浜松市は直線距離で 70km 離れており在来線では 1 時間以上かかる。新幹線であれば 20 分から 28 分で移動できるので、静岡駅近くに新球場を建設できればいろいろな問題を一気にクリアできる可能性はある。いずれにしろ県を挙げ

[10] 東京大学空間情報科学研究センター(https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/uea_code.htm)の都市圏人口資料による。

て新球場や公共交通などインフラへの投資が必須である。しかし、NPB の経済効果は試合数から鑑みて他のスポーツとは桁が違ので、検討の余地は十分にあると考える。

(2) 北信越

北信越には有望な球場が多くある。図表 5 にあるように NPB 開催実績のある球場がそれぞれ各県に存在している。いずれも NPB の規定を満たした広さ[11]を有しており、収容人数に関しては 3 球場が 3 万人を超えて申し分なく、2 球場については若干の不足は否めない状況である。

＜図表 5＞北信越地区主要球場の詳細

球場名	収容人数（人）	両翼（m）	中堅（m）	開場年	NPB開催実績
長野オリンピックスタジアム	30,000	99.1	122	2000年	あり
新潟県立野球場	30,000	100	122	2009年	あり
富山市民球場アルペンスタジアム	30,003	99.1	122	1992年	あり
福井県営球場	22,000	100	122	1967年	あり
石川県立野球場	17,126	91.5	122	1974年	あり

出所：著者作成

＜図表 6＞北信越地区の都市圏人口及び中心市人口

都市圏	都市圏人口（人）	中心都市人口（人）
富山都市圏	1,066,328	235,868
新潟都市圏	1,060,013	590,688
金沢都市圏	747,780	387,341
福井都市圏	646,813	177,268
長野都市圏	589,549	255,665

出所：東京大学空間情報科学研究センター（https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/uea_code.htm）を基に著者作成

反面都市圏人口はどの地域も単独でベンチマークの 150 万人を超えるところは無い。意外な気がするが富山都市圏が 100 万人を超えて最も人口が多い。巷での最有力候補である新潟都市圏と遜色がない数字である。しかしながら全体人口がほぼ同数であれば、政令指定都市新潟を中心とする新潟都市圏の方がポテンシャルは高い様に感じる。長野都市圏など

[11] 公認野球規則では「両翼は 320 フィート（97.534 メートル）以上、また中堅は 400 フィート（121.918 メートル）以上あることが優先して望まれる」と規定されている。

は球場が立派なだけに残念であるが、規模としては NPB の球団の経営は難しいと言わざるを得ない。

＜図表 7＞北信越地区の交通状況

	空港	就航地	新幹線	路線
富山	富山空港	羽田、新千歳	北陸新幹線富山駅	東京、敦賀
新潟	新潟空港	新千歳、丘珠、伊丹、小牧、福岡、関西、仙台	上越新幹線	東京
長野	松本空港	羽田、新千歳、丘珠、福岡	北陸新幹線長野駅	東京、敦賀
福井	小松飛行場	羽田、新千歳、福岡、那覇	北陸新幹線福井駅	東京、敦賀
石川	小松飛行場	羽田、新千歳、福岡、那覇	北陸新幹線金沢駅	東京、敦賀

注：下線は 100 席以下の小型機のみの就航都市
出所：著者作成

アクセス面では新潟が一番充実している。小型機の路線も多いが関西方面や福岡、札幌にもフライトあり、関東へは新幹線が利用できる。広島に行くのには乗り換えが必要になってくるが、日程の調整で移動が可能となる範囲である。長野は一番厳しい状況である。関東までは新幹線が利用できるが、飛行機はいずれも小型機でアクセス面ではこの北信越では一番劣る地域となっている。他の 3 地域は似たような状況で、福井は小松空港利用で比較した。富山は福岡便が無いのがちょっと不便な状況である。今後北陸新幹線が全通すれば関西方面への移動は大幅に改善されるが、それまでは北陸本線のサンダーバード[12]への乗り継ぎとなる。

福井などは現行では阪神ファンが多い地域だが、距離的には離れているために大きな問題とは考えにくい、どの地域もマスコミは独立しておりこの面での問題ない。全体を見れば新潟が一歩リードだと考えられるが、人口面での不足が大きな懸念点である。日本全国を俯瞰してみたときには、NPB 球団空白地帯の北信越にはなんとしても球団を配置したいところである。新潟と富山には可能性があり、それぞれ改修することなく使用できる球場もあるので、この 2 地域をダブルフランチャイズとした北信越代表チームを作れば諸問題をクリアできるのではないか。さらに、その他の各地域でも公式戦を開催して地域の代表としての球団作りができれば可能性は広がると思われる。

[12] 西日本旅客鉄道が大阪駅 - 敦賀駅間を運行する特別急行列車。

(3) 四国

NPB 球団新設の期待の高まる四国であるが、環境的には非常に厳しい。単独の市では松山市が一番人口は多いが、都市圏人口では高松都市圏が一番多い。それでも 82 万人程度である。オール四国でという夢は広がるものの、四国の各地域は移動にかなり時間がかかる。高松―徳島間は 1 時間程度であるが、他の都市間は 2 時間以上かかるために日常的な観戦は期待できない。中間地点である四国中央市あたりに本拠地を置けば各都市まで 1 時間程度で結ばれるが、お膝元の人口が希少であれば現実的ではない。

＜図表 8＞四国地区の都市圏人口及び中心市人口

都市圏	都市圏人口（人）	中心市人口（人）
高松都市圏	819,327	212,897
徳島都市圏	659,744	186,426
松山都市圏	637,608	429,624
高知都市圏	519,390	271,698

出所：東京大学空間情報科学研究センター（https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/uea_code.htm）を基に著者作成

球場に関しては 2010 年以降に限っても NPB 開催実績のある球場は松山中央公園野球場（坊っちゃんスタジアム）のみである。この球場は 3 万人の収容人数を誇り、NPB の公式戦の開催には何の問題も無いが、いかんせん松山市を中心とした地域では年間 200 万人程度の観衆を求めることは不可能であると思われる。

(4) 沖縄

沖縄県も地政学的に期待の高まる地域である。NPB の多くの球団も春のキャンプに訪れることもあり、球場も数多く建設されている。最近では B リーグ所属の琉球ゴールデンキングスの人気もあり、プロスポーツに対する受け入れ態勢も充実してきている。

＜図表 9＞沖縄県の都市圏人口及び中心市人口

都市圏	都市圏人口（人）	中心市人口（人）
那覇都市圏	830,532	433,667
沖縄都市圏	327,550	139,279

出所：東京大学空間情報科学研究センター（https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/uea_code.htm）を基に著者作成

とは言え、都市圏人口的にはかなり苦しい状況である。沖縄市中心から那覇市中心の距離は 20km 程度で、車であれば 40 分程度なので同じ都市圏として考えられないことも無い。しかし両市間を結ぶ公共交通機関はバスのみであり、かなりの混雑が予想される。また、両地域を合わせたところで 116 万人程度の人口にしかならない。那覇市には那覇市営奥武山野球場という 3 万人収容の立派な球場もあり、何度か NPB の公式戦も開催されているなどインフラは整っているだけにもったいない。

アクセス面では当然ながら他地域への移動は航空機を利用することになる。就航地は日本の主な空港をカバーしており申し分ないが、札幌までは 3 時間 20 分のフライトとなる。また台風シーズンの心配も懸念材料としては存在している。週に 6 試合を基本とする NPB の場合には他のプロスポーツに比べると移動日はピンポイントとならざるを得ない。その面でも沖縄県は現状では厳しいと判断せざるを得ない。

自民党の提案では沖縄に関しては「沖縄振興」という観点でも候補に入れている要素となっており、そのような面で考えればゆいレールを含めた公共交通機関の整備を絡めて進めるのであれば可能性は広がると思われる。さらに普天間基地の返還が実現しその敷地内に新球場が建設できれば、地理的にも那覇市と沖縄市の経済圏を繋ぐ効果もあり、素晴らしい候補地となることが予想される。

5. その他の地域の検証

先に挙げた 4 地域は、日本の国土を俯瞰しバランスを考えた時の理想的な配置であるように思われる。北信越、静岡、四国、沖縄はいずれも現存の NPB 球団の本拠地から離れており、地域的には絶妙な配置である。しかしながら、人口やその他の必要条件はそれほど深く考えられていないのではないであろうか。議論のスタートとして検討するのは良いが、もう少し実現可能性の高い地域の有無を検証してみたい。

＜図表 10＞主要地域の都市圏人口及び中心市人口

都市圏	都市圏人口（人）	中央市人口（人）
京都都市圏	2,801,044	1,407,087
神戸都市圏	2,419,973	1,443,793
岡山都市圏	1,526,503	492,936
北九州都市圏	1,314,276	864,534
前橋都市圏	1,263,034	196,540
熊本都市圏	1,111,596	587,816
宇都宮都市圏	1,103,745	385,594

出所：東京大学空間情報科学研究センター（https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/uea_code.htm）を元に著者作成

図表 10 は都市圏人口 100 万人以上の都市圏リストから、既存の球団のある都市圏と今まで検討した都市圏を除いたものである。このリストの都市を検証して行きたい。

(1) 京都と神戸

関西圏では京都と神戸が大きな都市圏を構成している。京都は以前に阪急ブレーブスが西京極球場を準本拠地にしていた時代があった[13]。西京極球場は開場が 1934 年と古く収容人数は 2 万人であるが、京都の野球のメッカ的な存在である。交通の便も良いので 1 万人程度の収容人数の増加ができれば大きな問題は無い。阪神タイガースの影響が強く、マスコミも関西広域で独立していないのがマイナス材料であるが、地域としてのポテンシャルは大きい。他地域とのアクセス面も新幹線や伊丹空港の利用ができるために良好である。

一方の神戸は 1991 年から 2004 年まではオリックス･ブルーウェーブの本拠地であった。神戸総合運動公園野球場（グリーンスタジアム神戸）は収容人数 35,000 人を誇る二層式の立派な球場である。市内中心部からは多少の距離はあるが、最寄り駅から近いので時間はそ

[13] 1958 年から 1982 年までと 1988 年に準本拠地としていた。

れほど掛からない。しかしながら京都と同様に阪神タイガースの大きな影響下に置かれることになる。さらに京都と違って阪神タイガースとは同じ兵庫県内の球団となり、地域バランスを考えると望ましい配置ではない。

関西全体を考えた時には、京都であれば大阪府、兵庫県、京都府と 3 府県に分散することとなり、タイガースファンからの切り崩しに成功すれば有望な候補地である。

(2) 岡山

岡山は非常に有望な候補地である。都市圏人口としては広島や仙台と肩を並べる規模である。また球場も NPB 開催実績も豊富で、3 万人収容の岡山県倉敷スポーツ公園野球場（倉敷マスカットスタジアム）を擁している。懸念点といえば広島県に隣接しており中国地方から複数都市が選出されるということくらいか。元々広島東洋カープは広島県の代表ではあるが、中国地区全体の代表にはなり切れていない。中国地方における広島市は、九州における福岡市や、東北における仙台市の様に突出した存在という訳ではない。岡山地区は広島のカープと兵庫のタイガースに挟まれているので、パシフィックリーグの球団を配置すれば問題は無いと思われる。

実は岡山にはまだ秘められたポテンシャルがある。岡山と香川は瀬戸大橋によって繋がっており、瀬戸大橋は自動車道と JR 線が通っているのである。実際に岡山県倉敷スポーツ公園野球場から香川県の高松駅までは車で 1 時間程度である。JR のマリンライナー利用の場合でも球場近くの茶屋町駅からシャトルバス等を運行できれば、やはり 1 時間程度でアクセス可能である。高松都市圏は 82 万人の人口規模であり、この都市圏を取り込めれば大きなプラス要素となる。また、NPB 空白地帯の四国への訴求できる点も大きい。

逆にどうしても四国に球団が必要だと考えるのであれば、瀬戸大橋に近い坂出市あたりに新球場が建設できれば、香川と岡山の経済圏をある程度取り込むことができるため可能性は高まるだろう。その場合には岡山側のファン心理を考慮して球団名には両地域を連想させるような工夫が不可欠である。マスカットスタジアムが好位置にあるので、香川側の新球場は不必要な投資であるが、四国新球団設立のためにはこれ以外には手法はないと思われる。

(3) 北九州と熊本

どちらも九州に所在する北九州と熊本は 100 万人を超える都市圏人口を有している。一定程度の可能性はあるが、北九州は福岡県内にありホークスの保護地域内で、北九州球場では恒常的にホークスの公式戦が開催[14]されており、新球団の設置は現実的ではない。

[14] 概ね年間 2 試合開催されている。

熊本もホークスとはリーグが違うセントラルリーグの球団であれば、可能性は無くは無いが、都市圏人口も十分ではないために日本全体のバランスを考えると、無理に検討する必要は感じられない。

(4) 前橋と宇都宮

それでは北関東の都市はどうか。前橋と宇都宮が都市圏人口は 100 万人を超えているが、やはりベンチマークである 150 万人は超えていない。ロケーション的には北関東は魅力的であるし、球場も宇都宮には宇都宮清原球場という 3 万人収容の立派な球場があり、前橋には 2 万人収容の群馬県立敷島公園野球場がある。マスコミ的には関東広域になるので排他的エリアは形成できない。

一番の問題は新幹線以外の交通手段が無いという点であろう。前橋は上越新幹線と北陸新幹線の利用が容易で関東や新潟・北陸へのアクセスには問題が無い。宇都宮も東北新幹線が利用できるために関東や仙台へのアクセスは支障が無い。しかしながら、近くに利用できる空港が無いために関西以西や札幌に行く手段がないのである。NPB の移動時間は概ね 3 時間以内となっている[15]ため、東京に出て東海道新幹線への乗り換えや飛行機への乗り換えは現実的ではない。週に 6 連戦が基本で移動日の無い移動が発生する NPB では対応が不可能である。残念ながら現状では候補から外さざるを得ない。

(5) その他の関東地域

それではその他の関東地域はどうであろうか。首都圏は 3500 万人という巨大な人口を擁しているために既存の 5 球団以外にも球団を養う人口面での余力はあるように思われる。現時点で東京、神奈川、埼玉、千葉に球団は存在しているため南関東の各都県には既に球団が存在している状況である。地政学的な観点では東京の多摩地区に球団があっても良いとは思われる。立川あたりであれば人口も多く、大いにポテンシャルがあると思われるが残念ながら既存の球場は無い。利便性で言えば昭和記念公園に新球場を建設できれば立川駅からも近くある程度の成功は保証されると思われる。しかしながら、この地域は埼玉西武ライオンズの本拠地である西武ドーム（メットライフドーム）から 10km しか離れていない。西武ドームが埼玉県の外れにあるのが要因であるが、残念ながら候補からは外さざるを得ない。

話のついでに埼玉西武ライオンズの状況であるが、近年の成績不振も相まって観客動員数は思わしくない。球団名に地域名を付加し、他のパシフィックリーグの球団同様に地域密着の姿勢を見せているが、球場の位置が県の中央部から大きく外れていることもあり、大き

[15] 新幹線で東京―新大阪、新大阪―博多間も 2 時間 30 分程度。一般的にはそれを超えると航空機利用となり、一番長距離の新千歳―福岡の飛行時間は 2 時間 30 分。

な成果が挙げられてない。年に数試合は県営大宮公園野球場で開催し、埼玉の球団であることをアピールしているが、球場の収容人数も少なく[16]中途半端な印象である。県の人口集積地域に位置する同球場を改修して使用できれば、地域の代表球団として大きなビジネスチャンスがあると思うが、オーナー会社の路線内にグループ会社所有の球団を有している状況では移転は難しい。本格的に球団経営を独立したビジネスとして捉えるか、グループ企業の一部として留まるのか、大きな岐路に立たされている。

東京の問題は実は他にもある。東京にはセントラルリーグの球団が読売ジャイアンツと東京ヤクルトスワローズの 2 球団があるのだ。前述の様に MLB でも同一都市圏に複数の球団がある地域は何か所かあるが、すべてリーグは異なっており試合開催日も重ならない様に調整されている。NPB では球場の問題やフランチャイズ制の確立が遅かったために多くの球団が東京に所在し、結果として 2 球団が残った形になっている。読売ジャイアンツの強大な力の前に、東京ヤクルトスワローズは排他的な地域を形成できない状況が続いている。2006 年には東京のチームであることを押し出すために球団名に東京を付け加えたが、思う様な成果が上がっている様には見えない。この根本的な問題を解決できないものであろうか。

6. 新規球団を置くべき地域

自民党の挙げた候補地域の中では、既に 2 軍のリーグ戦に参加実績のある静岡と新潟が不足面はあるものの、国土バランス的な観点では優位な状況である。既存の球団は必ずしも 1 軍のリーグ戦への参加を約束されたものではないが、球団が既に存在していることもポイントではある。沖縄も中長期的には魅力的な地域であるが、健全なスポーツビジネスの実現のためには、現時点でのプライオリティは下がらざるを得ない。

その他の地域の中からは京都と岡山・香川が他の都市を大きく凌駕している。多少のインフラの整備は必要であるが、ポテンシャル的には大きな問題はなくファンと向き合った経営を行っていけば、必ず成功するものと思われる。

[16] 20,500 人収容。

＜図表 11＞新球団候補地域

地域	球場	備考
新潟	新潟県立野球場	都市圏人口が少ないので、富山市民球場アルペンスタジアムとのダブルフランチャイズや他の北信越地域との連携を考慮する必要あり。球場は各地域とも充実している。北信越の代表としての名称が必須。
静岡	草薙総合運動場硬式野球場	静岡と浜松の連携が必要。草薙球場の改修が必要だが、静岡駅近くの新球場が成功には欠かせない。
京都	京都市西京極総合運動公園野球場	都市圏としては問題が無いが、西京極球場の改修の必要条件。阪神タイガースの勢力圏なので、ファンの引き剥がしが重要な要件となる。
岡山	岡山県倉敷スポーツ公園野球場	都市圏としての問題はない。より成功のためには香川県側へのアプローチが必要。シャトルバスの設定や、球団名への工夫の要あり。

出所：著者作成

オーナー企業に関しては殆ど触れてこなかったが、ある程度楽観視して良いのではないか。選出した地域はそれなりにポテンシャルがあるので、ビジネスとして成功する可能性が高く、未来永劫赤字補填が必要な状況にはならないと思われる。そうは言っても NPB への加盟金[17]が 30 億円かかり、球場等の改装などで一定程度の資金が必要になる場合もある。しかしながらオーナー企業として信頼性や知名度のアップは日本社会において計り知れない影響力があり、投資を十分に回収できるも効果がある。また、黎明期と違いオーナー会社に関連する地域でなくても何の問題も無い。出資を望む企業には苦労しないのではないか。

球団拡張に際しては試合の品質を落とさないためには 4 球団を一度に増加するのはやはり難しいと考える。選手の供給は MLB に倣ってエクスパッションドラフト[18]を行う必要がある。これは既存球団が一定数の選手をプロテクトし、それ以外の選手を参加球団が指名するというものである。東北楽天ゴールデンイーグルスが発足した時には、その経緯もあってオリックス・ブルーウェーブと大阪近鉄バファローズの選手のみを対象として実施したが、16 球団に向けた球団拡張の際には、プレーの質の維持のためにも NPB 全体での対応が必要である。その意味でも 4 球団の増加ではなく最初に 2 球団の追加を行い、その後にさらに 2 球団を追加するほうがスムースな拡張が実現できる。

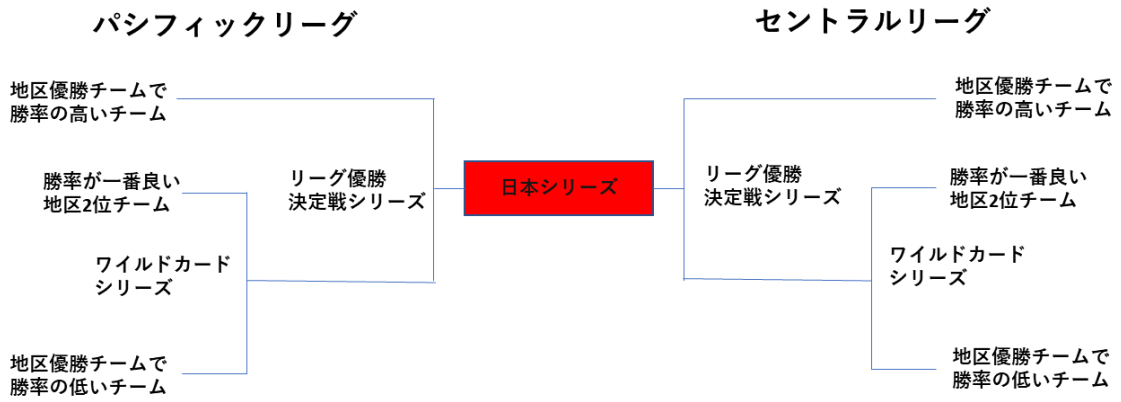
その場合には一時的に 14 球団となり、各リーグを偶数とすると 6 球団と 8 球団になり、同数に拘る場合は両リーグ 7 球団となる。奇数になると試合日程上問題が生じてくるが、交流戦をうまく使えば日程作成の支障は軽減される。NPB では交流戦は一定期間に集中して

[17] 10 年間預かった後に返還する「預かり保証金」が 25 億円、野球振興基金 4 億円、入会手数料 1 億円が参入に際して必要とされる。
[18] 球団拡張に際して行われるドラフトのこと。既存球団がプロテクトしなかった選手を、参入球団が指名できる。

行っているが、MLB ではシーズンを通じてインターリーグを行っている。なんでも MLB に倣えば良いわけではないが、同一リーグの試合を 6 試合、交流戦を 1 試合毎日開催していけば良い。年間では同一リーグ 6 球団と 20 試合対戦し 120 試合、他リーグ 7 球団と 3 試合対戦し 21 試合、合計で 141 試合を組むことができる。

その後 2 球団を追加し 16 球団となった際は、両リーグの東西地区制の導入が可能になる。これは冒頭の王会長の言葉にもある通り、批判の多いクライマックスシリーズの健全化に寄与するものである。現行のクライマックスシリーズは各リーグ 3 位チームまで出場権がある。優勝したチームとのゲーム差がどれだけあろうが、負け越した場合でさえも日本一になれる可能性があるのだ。これでは 6 カ月間の戦いをあまりにも冒涜しているとの声も多い。両リーグを東西地区制にすれば、各地区優勝チーム 4 チームによるクライマックスシリーズ開催が可能である。または、各地区で優勝できなかった最高勝率チームをワイルドカード[19]として、大きなハンデを加えた上で参加させてもよい。少なくとも勝率が 5 割を切るチームの出場は無くなるし、納得性は現行よりも格段に上がり、日本一の重要性が高まることは言うまでもない。

＜図表 12＞クライマックスシリーズ実施案



出所：著者作成

この場合の試合数は以下の様に組むことができる。同一地区内 3 球団と 24 試合で 72 試合、他地区 4 球団と 12 試合で 48 試合、他リーグ 8 球団と 3 試合で 24 試合。合計で 144 試合となる。試合数もちょうど良く遠征の負担も軽減できる。交流戦は現行の様に集中開催に戻してもよい。協賛企業もついているイベントとなっているので、復活することも一つの考えだろう。

19 この場合は、各地区での優勝チーム以外でリーグでの勝率が一番高いチーム。

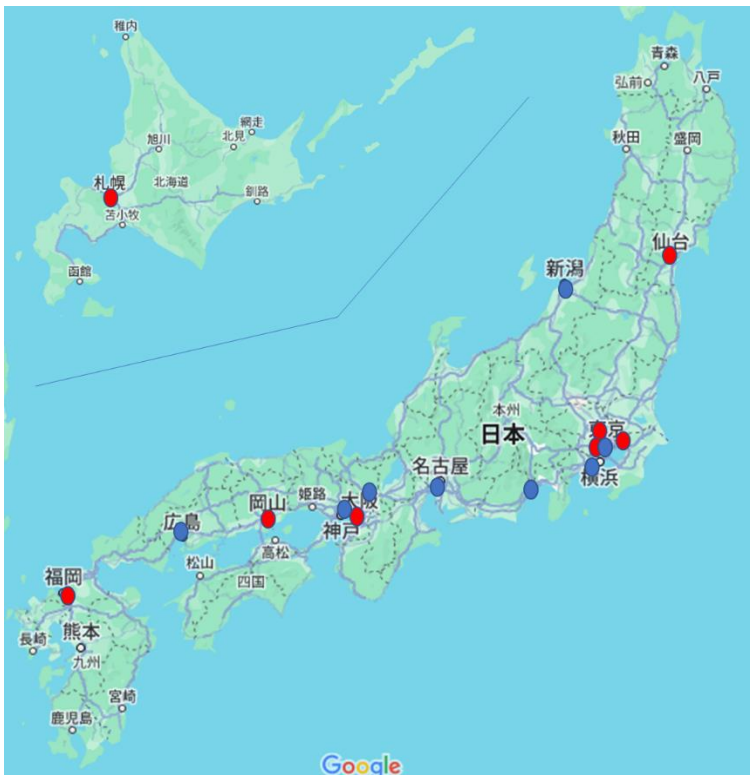
7. 16 球団制に向けて

＜図表 13＞16 球団制実施時のリーグ構成

パシフィックリーグ				セントラルリーグ			
地区	地域	所在地	球場名	地区	地域	所在地	球場名
東地区	北海道	北広島市	エスコンフィールドHOKKAIDO	東地区	新潟県	新潟市	新潟県立鳥屋野潟公園野球場
	宮城県	仙台市	仙台宮城野球場		東京都	東京都	東京ドーム
	千葉県	千葉市	千葉マリンスタジアム		神奈川県	横浜市	横浜スタジアム
	埼玉県	所沢市	西武ドーム		静岡県	静岡市	静岡県草薙総合運動場硬式野球場
西地区	東京都	東京都	神宮球場	西地区	愛知県	名古屋市	ナゴヤドーム
	大阪府	大阪市	大阪ドーム		京都府	京都市	京都市西京極総合運動公園野球場
	岡山県	倉敷市	岡山県倉敷スポーツ公園野球場		兵庫県	西宮市	阪神甲子園球場
	福岡県	福岡市	福岡ドーム		広島県	広島市	広島市民球場

出所：著者作成

＜図表 14＞16 球団制実施時の分布図



出所：Google Map を基に著者作成

以上を踏まえて 16 球団制への提言は図表 13、14 の通りとなる。北海道から九州まで日本全土をくまなくカバーできており、北信越や東海地方など NPB 空白地帯が概ね埋まることになる。複合的な都市圏である首都圏にはセントラルリーグ２球団、パシフィックリーグ３球団、関西圏にはセントラルリーグ２球団、パシフィックリーグ１球団とバランスも良い。四国に関しては対岸の広島、岡山のアプローチを強化するのが現時点での対応策だ。

ここで新球団以外に 16 球団に合わせて大きな提案を盛り込んでいる。それは前述の東京に球団が二つある問題だ。そしてそれは、パシフィックリーグのファンは交流戦を除いて首都東京で試合を見ることが出来ないことでもある。この問題の解消は東京ヤクルトスワローズのパシフィックリーグへの移籍を提案したい。同球団は東京で排他的な地域を形成できていないと記したが、リーグを移籍することで現状よりはその可能性を高めることができる。他球団のファンにより収支が潤うことも一つのビジネスの形であるが、プロスポーツである以上は自球団のファンを中心としたビジネスを模索すべきである。

実は同球団には専用球場にも大きな問題がある。賛否が分かれる再開発案[20]のある神宮球場であるが、使用の優先権はあくまで大学野球にある。昼間に大学野球が開催される日はその試合が終了するまで NPB の球団は球場を使用できない。試合前の練習は室内練習場や草や球場で行われてきた。また、休日のデーゲームの設定も大きく制限されている。最近発表された築地の新球場や東京ドームの再開発と絡めて解決できることを望みたい。

東京ヤクルトスワローズのパシフィックリーグ移籍を前提とすると、東西地区の振り分けは両リーグで大きく異なることになる。セントラルリーグは静岡までが東で、愛知からが西となる。それに対してパシフィックリーグは埼玉までが東で、東京からが西となる。多少違和感が残るかもしれないが、試合は両地区間でも行われ大きな問題ではない。

球団名に関しては、地域密着をベースとしたビジネスモデルであるために、戦略的に地域名を含めることを提案したい。地域名が入るだけでその地域の市民にとっては親近感が沸くものである。これを都市名にするのか都道府県名にするのか地域名にするのかは球団の戦略上のポイントである。北海道日本ハムファイターズや東北楽天ゴールデンイーグルスは広域地域名を採用することで、後背地の取り込みを意識している。逆に横浜 DeNA ベイスターズは横浜のブランド力にフォーカスしている。新潟をベースとする球団の場合には富山や各都市の取り込みを考慮し、「北信越」や「北陸」を冠する必要がある。岡山をベースとする球団も、香川県側やその他の四国地区の取り込みを目指すのであれば「瀬戸内」などの名称が有効だろう。岡山県内での訴求が弱くなる可能性があるが、これはマーケティング上どの様に企業として判断するかの問題である。

企業名の有無に関してはどちらとも判断が難しい。MLB の様に地域名＋愛称が望ましい形と思える。これは J リーグが発足当初から大きく拘ってきたところでもある。J リーグは

[20] 周囲の樹木を伐採し、歴史ある神宮球場を建て替える計画を反対している人も多い。

地域密着を標榜し、チーム名からの企業名の排除を基本方針とした。それがためにNPBと同様に読売新聞の宣伝媒体として活用を考えていた読売グループと鋭く対立した。読売側は「読売ヴェルディ」を主張したが、Jリーグとしては「ヴェルディ川崎」しか認めなかった。その他の要素もあり読売グループはJリーグ事業への熱意を失っていくことになったが、地域密着の観点からはJリーグの判断は正しかったと言える。この思想はBリーグにも受け継がれているものである。

しかし、是非はともかくとしてNPBには加盟金として30億円の支払いが存在し、球場をはじめとする初期のインフラにある程度の投資が必要な場合がある。オーナー企業の参入障壁を下げる意味では、地域名＋企業名＋愛称は許容の範囲なのだろう。昭和40年代のようにオーナー企業が変わるたびに愛称まで変わっていたころに比べると、最近は球団のフレームは大きく変わっていない。ホークスが福岡ダイエーから福岡ソフトバンクに変わった時も愛称や応援歌でさえも引き継がれることとなった。ベイスターズの場合でも横浜から横浜DeNAになった際に応援歌やイメージカラーも引き継がれ、球団の継承がスムースに行われた。このような状況を踏まえれば、新規球団名から企業名を排除することは強要すべきことではないと考える。

おわりに

今回の提案にあたっては、球団運営のベースとなる地域の選定については非常にシビアな見方をしている。オーナー会社の宣伝媒体ではなく、地域密着をベースとするビジネスとして捉える以上、地域のポテンシャルは譲ることの出来ない前提条件である。一方で、組織体制に関しては実現性よりも理想を追求したものである。各球団にはそれぞれ思惑や事情もあるはずであるが、まずは NPB が理想的な絵姿の元で 16 球団制成功の可能性が一番高い運営体制を描いている。その実現のためには利害の異なる球団の代表によるオーナー会議[21]を中心とした運営体制ではなく、コミッショナーを中心とした運営体制への移行が必須である。そしてこれは MLB でも J リーグ[22]でも B リーグでも普通に行われていることである。

そうした体制の下で 16 球団制に向けて動き出せば、必ずや成功できるものと確信している。NPB の球団が日本全土に理想に近い形で展開し、それぞれの地域に根差して活動することは、前述の様に NPB ならではの試合数の多さや構成組織の巨大さなどから、経済面はもとより日常生活の豊かさなど、他のプロスポーツの比にならない大きな効果[23]を日本にもたらすものと思われる。

日本人の気質に合い長い歴史を持つ NPB が日本全国に広がることは、人口減少が進み活力を失いつつある日本にとっては何よりの財産である。ホームゲームには年間 200 万人の観客を動員し、球場内や球場周辺の飲食店や物販店もその経済的な恩恵を受けることになる。そしてそれは単なる消費活動に留まらず、レクリエーションとしてストレス解消などの心理的な効果や、地域の団結や共通認識の醸成にも繋がる大きなインフラでもある。NPB の 16 球団制の成功は、プロ野球ファンだけでなく日本の将来にとっても非常に重要なファクターなのである。

---

21 NPB の最高の合議・議決機関はオーナー会議である。
22 J リーグでは理事長（チェアマン）がリーグを代表し、リーグを統括管理している。
23 NPB は観客動員数が 200 万人程度あり、J リーグの 38 万人程度と比較して 5 倍以上の動員力がある。入場料：3000 円、飲食・商品代：4000 円、交通費：2000 円と仮定しても、NPB は 180 億円の売り上げとなり、J リーグの 34.2 億円とは 150 億円程度の差がある。

株式会社ＡＮＡ総合研究所
ANA STRATEGIC RESEARCH INSTITUTE CO.,LTD.

〒105-7140 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター
mailto info@ana-ri.co.jp